

一般社団法人自然資源保全協会
令和3年度事業報告書

自然資源保全協会（GGT）は、設立以来、環境及び自然資源の保全とその持続可能な利用を推進するという協会の目的を達成するため、さまざまな活動を実施してきた。特に、一般への普及活動、各種実態調査、内外を問わず志を同じくするNGOとの連携活動は重要な事業であると位置づけて積極的に取り組んでいるところである。

I. 組織状況（会員）

種 別		令和2年度末	増	減	令和3年度末
正会員	法人	40	1	▲6	35
	個人	81	2	▲1	82
	小計	121	3	▲7	117
賛助会員	特別	1			1
	法人	3	4	▲1	6
	個人	181		▲153	28
	小計	185	4	▲154	35
合 計		306	7	▲161	152

II. 広報普及活動

(1) 講演会会議・イベント等の開催および参加

- ① 令和3年7月14日に高知県において開催された「CITES対策報告会2021」に参加し、宝石サンゴに関する国際的な議論の現状について報告した。
- ② 令和4年1月28日に和歌山県において開催された「ワシントン条約（CITES）の動向に係る説明会」において、本年11月のCITES第19回締約国会議に向けた情勢について情報発信した。
- ③ 定期的に行われた国際対策委員会、持続的海洋水産資源利用体制確立事業検討会等に参加し、GGTが収集した国際動向について情報発信につとめた。

(2) 会報等の発行

会報としてのニュースレターを7月15日、11月15日、2月9日に発行した。

(3) パンフレット、資料等の作成配布

当協会主催の講演会あるいは関連シンポジウム等の場を利用して、これまでに作成した資料やパンフレット・ポスター等を配布した。

これまでの出版物やパンフレット等は、当協会のウェブサイト (<http://www.ggt.or.jp>) 上で公開し、会員をはじめ広く利用できるようにしている。

Ⅲ. 資源情報調査活動

(1) 情報の収集

日常的に海外の環境団体等の情報を収集し、関係者に提供した。

特に、水産庁補助事業において、海外コンサルタント3者とコンサルタント契約を締結し、また、別途会員団体等が契約するコンサルタントからも、海外漁場に関係する国や国際機関の漁業情報をはじめ、海外の環境保護団体の動向やIUU漁業への対応、漁業補助金の議論等の情報収集につとめ、日々関係先に提供した。収集した情報は1年間で442件にのぼった。

(2) 調査事業等の実施

① 水産庁からの委託事業として、平成30年度からの5か年事業の4年目として「漁場環境改善推進事業のうち海洋生態系保全国際動向調査事業」を日本エヌ・ユー・エス（株）と共同で受託し、以下の活動を実施した。

- ・ 海洋保護区検討会を組織し、我が国の海洋保護区の評価や情報発信のあり方について議論を行った。また、海洋保護区以外の効果的な地域をベースとする手段（OECM）の候補となる海域について、国際社会における議論や我が国の現状について確認し、今後の議論において基礎となる考え方を整理した。
- ・ 定置網に混獲されるウミガメの混獲回避装置の有効性に関する調査を行った。

② 東京象牙美術工芸協同組合からの委託事業として、令和3年度も象牙原材料確保調査事業を実施し、南部アフリカにおけるアフリカゾウの生息状況と保護管理に関する報告書を取りまとめた。

③ 宝石珊瑚保護育成協議会からの委託事業では、CITES/CoP19 に向けて、CITES 動物委員会等を通じて今後必要となる対応に関する海外情報を収集するとともに、我が国の宝石サンゴ増殖活動や資源調査への取り組みについて情報発信した。また、宝石サンゴの漁獲証明やトレーサビリティの導入について助言した。

IV. 国際会議等への参加および海外交流活動

(1) 国際会議等への参加

ほとんどの予定された国際会議等がオンラインで行われた。参加した主な会議は次の通りである。

CITES 第 73 回常設委員会：令和 3 年 5 月 (online)

CITES 第 31 回動物委員会：令和 3 年 5 月～6 月 (online)

IWC 特別会合： 令和 3 年 9 月 (online)

CITES 第 74 回常設委員会：令和 4 年 3 月 (フランス・リヨン、online で傍聴)

(2) 海外 NGO 等との協力

海外の NGO との関係強化を図り連携を進めていくために、スイスの IWMC、ベルギーの EBCD、その他米国等の持続可能な利用を支持する海外 NGO、コンサルタントと協力して、環境問題に関する国際的な動向について連携して情報収集活動を行った。

さらに、カンボジア、モンゴルとの間で、ビデオ会議を通じて先方政府関係者と IWC や CITES における協力関係の維持発展について意見交換を行った。

貸借対照表

(令和4年3月31日 現在)

一般社団法人 自然資源保全協会

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	35,862,866	31,586,733	4,276,133
未収金	8,494,621	8,509,105	▲ 14,484
流動資産・合計	44,357,487	40,095,838	4,261,649
2. 固定資産			
(1)基本資産	0	0	0
(2)特定資産	0	0	0
(3)その他の固定資産			
什器備品	19,920	33,230	▲ 13,310
敷 金	1,851,232	1,851,232	0
その他の固定資産・合計	1,871,152	1,884,462	▲ 13,310
固定資産・合計	1,871,152	1,884,462	▲ 13,310
資 産 ・ 合 計	46,228,639	41,980,300	4,248,339
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	337,232	339,360	▲ 2,128
未払消費税等	801,100	552,800	248,300
預り金	129,916	139,446	▲ 9,530
流動負債・合計	1,268,248	1,031,606	236,642
2. 固定負債			
退職金給付引当金	14,551,200	14,351,200	200,000
固定負債・合計	14,551,200	14,351,200	200,000
負 債 ・ 合 計	15,819,448	15,382,806	436,642
III. 正味財産の部			
1. 指定・正味財産	0	0	0
(うち、基本財産、特定資産への充当額)			
2. 一般・正味財産	30,409,191	26,597,494	3,811,697
(うち、基本財産、特定資産への充当額)			
正味財産・合計	30,409,191	26,597,494	3,811,697
負債 及び 正味財産・合計	46,228,639	41,980,300	4,248,339

正味財産 増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

一般社団法人 自然資源保全協会

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産 増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費 収入	17,826,000	18,340,000	▲ 514,000
(一般会費)	(7,970,000)	(8,340,000)	(▲ 370,000)
法人会費	《 7,130,000 》	《 7,530,000 》	《 ▲ 400,000 》
個人会費	《 840,000 》	《 810,000 》	《 30,000 》
(賛助会費)	(9,856,000)	(10,000,000)	(▲ 144,000)
賛助特別会費	《 9,500,000 》	《 9,500,000 》	《 0 》
賛助法人会費	《 300,000 》	《 150,000 》	《 150,000 》
賛助個人会費	《 56,000 》	《 350,000 》	《 ▲ 294,000 》
② 事業 収入	23,223,400	23,598,399	▲ 374,999
海洋生態系保全動向調査事業	(0)	(0)	(0)
海洋生態系保全国際動向調査事業	(15,902,000)	(15,376,999)	(525,001)
象牙原材料確保調査事業	(2,721,400)	(2,721,400)	(0)
宝石珊瑚ワシントン条約対策事業	(4,000,000)	(5,000,000)	(▲ 1,000,000)
IWMC(国際野生生物管理連盟)情報調査事業	(600,000)	(500,000)	(100,000)
CITES専門家派遣事業	(0)	(0)	(0)
SU連携推進事業	(0)	(0)	(0)
③ 補助金等 収入	18,092,621	15,832,106	2,260,515
国際漁業資源持続的連携強化促進事業	(18,092,621)	(15,832,106)	(2,260,515)
④ 雑収入等 収入	308	301	7
受取利息	(308)	(301)	(7)
経常収益・計	59,142,329	57,770,806	1,371,523
(2) 経常費用			
(事業費 支出)	42,062,476	39,775,221	2,287,255
① 役員報酬	(3,431,460)	(4,000,000)	(▲ 568,540)
② 職員給与	(8,504,325)	(7,404,542)	(1,099,783)
③ 賃 金	(1,790,000)	(630,000)	(1,160,000)
④ 旅費交通費	(860,153)	(779,409)	(80,744)
⑤ 会 議 費	(2,727)	(4,812)	(▲ 2,085)
⑥ 印刷製本費	(690,645)	(591,484)	(99,161)
⑦ 書籍購入費	(0)	(0)	(0)
⑧ 通信運搬費	(118,261)	(145,144)	(▲ 26,883)
⑨ 租税公課	(1,416,280)	(1,385,245)	(31,035)
⑩ 調 査 費	(25,248,625)	(24,834,585)	(414,040)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(管理費 支出)	13,068,156	13,641,172	▲ 573,016
①役員報酬	(1,368,540)	(3,650,000)	(▲ 2,281,460)
②職員給与	(1,488,975)	(1,179,458)	(309,517)
③法定福利費	(2,459,029)	(1,646,724)	(812,305)
④福利厚生費	(279,427)	(239,808)	(39,619)
⑤広報活動費	(11,000)	(11,000)	(0)
⑥交 際 費	(0)	(0)	(0)
⑦会 議 費	(13,200)	(15,360)	(▲ 2,160)
⑧旅費交通費	(930,886)	(455,247)	(475,639)
⑨通信運搬費	(222,754)	(198,289)	(24,465)
⑩消耗品費	(82,439)	(83,318)	(▲ 879)
⑪水道光熱費	(162,856)	(159,661)	(3,195)
⑫新聞図書費	(139,968)	(141,111)	(▲ 1,143)
⑬諸 会 費	(626,425)	(626,700)	(▲ 275)
⑭支払手数料	(605,628)	(561,763)	(43,865)
⑮事務所費	(4,054,078)	(3,836,784)	(217,294)
⑯租税公課	(452,580)	(643,705)	(▲ 191,125)
⑰減価償却費	(13,310)	(26,237)	(▲ 12,927)
⑱雑 費	(157,061)	(166,007)	(▲ 8,946)
経常費用・計	55,130,632	53,416,393	1,714,239
当期経常・増減額	4,011,697	4,354,413	▲ 342,716
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	200,000	2,000,000	▲ 1,800,000
退職給付引当金	(200,000)	(2,000,000)	(▲ 1,800,000)
当期経常外・増減額	▲ 200,000	▲ 2,000,000	1,800,000
当期一般正味財産・増減額	3,811,697	2,354,413	1,457,284
┌ 一般正味財産・期首残高	26,597,494	24,243,081	2,354,413
└ 一般正味財産・期末残高	30,409,191	26,597,494	3,811,697
II. 指定正味財産 増減の部			
当期指定正味財産・増減額	0	0	0
┌ 指定正味財産・期首残高			
└ 指定正味財産・期末残高			
III. 正味財産・期末残高	30,409,191	26,597,494	3,811,697